

- 問1 現代日本の企業の状況について、従業員数の構成から分析した次の説明のうち、小売業の実態を正しく述べているものを選択してください。  
(2022年 愛知公立入試 類似)
- |   |                                       |  |  |
|---|---------------------------------------|--|--|
| 1. 製造業やサービス業と比較して、中小企業に勤務する従業員の割合が最も低い。 | 2. 卸売業と比較して、中小企業に勤務する従業員の割合が約10%以上高い。 | 3. 他の主要業種と比較して大企業の従業員占有率が低く、中小企業が中心となっている。 | 4. 全従業員のうち中小企業に勤務する人の割合が、製造業の65.3%を上回っている。 |
|---|---------------------------------------|--|--|
- 
- 問2 日本の一人当たりの平均年間総実労働時間は、2000年の1821時間から2018年には1680時間へと減少傾向にあります。ドイツ（1363時間）やカナダ（1708時間）といった諸外国の統計と比較すると、依然として長時間労働の傾向にあります。このような状況を改善し、仕事と生活の調和を実現するために進められている取り組みとして、最も適切なものはどれですか。  
(2020年 茨城県公立入試 類似)
- |  |  |  |   |
|--|--|--|---|
| 1. 育児休業や介護休業の取得を促進し、私生活の事情に合わせて柔軟に働ける環境を整える。 | 2. 年齢や勤続年数に応じて賃金が上昇する仕組みを強化し、生活の安定を保障する。 | 3. 個人の能力や仕事の成果を直接給与に反映させることで、短時間で効率的に働く意欲を高める。 | 4. 非正規雇用者の割合を増やすことで、労働者全体の平均労働時間を統計的に短縮させる。 |
|--|--|--|---|
- 
- 問3 職場における労働者の権利を守るための法律には、賃金や労働時間などの最低基準を定めた労働基準法などがあります。これに対し、募集、採用、配置、昇進など、雇用のあらゆる段階において性別を理由とした差別を禁止し、男女平等な機会と待遇を確保することを目的とした法律は何ですか。  
(2018年 秋田県公立入試 類似)
- |              |                |          |             |
|--------------|----------------|----------|-------------|
| 1. 男女雇用機会均等法 | 2. 男女共同参画社会基本法 | 3. 労働組合法 | 4. 育児・介護休業法 |
|--------------|----------------|----------|-------------|
- 
- 問4 株式会社の仕組みにおいて、株主が持つ権利や特徴について述べた説明として、最も適切なものはどれですか。  
(2020年 千葉県公立入試 類似)
- |  |  |  |  |
|--|--|--|--|
| 1. 保有する株式の数に応じて、会社が得た利潤の一部を配当金（分配金）として受け取る権利を持つ。 | 2. 会社が多額の負債を抱えて倒産した際、個人の財産をすべて投げ出して借金を返済する義務を負う。 | 3. 会社に対して一定期間資金を貸し出し、業績に関わらずあらかじめ決められた利息を受け取る。 | 4. 会社の所有者として、毎日の具体的な事務作業や工場の運営指揮を直接行うことが主な役割である。 |
|--|--|--|--|
- 
- 問5 株式会社の意思決定や利益の配分に関する説明として、現代の経済の仕組みに即した最も適切なものはどれですか。  
(2026年 群馬公立入試 類似)
- |   |  |   |  |
|---|--|---|--|
| 1. 会社の利益の一部は、出資した割合に応じて「配当」として株主に分配され、経営の基本方針は株主総会で決定される。 | 2. 企業の経営方針は従業員のみによる会議で決定され、株主は利益を受け取る権利のみを持ち、経営に関与することはできない。 | 3. 株主総会における議決権は、民主主義の原則に基づき、持っている株式数に関わらず株主一人につき一票と定められている。 | 4. 株式会社は営利を目的としない組織であるため、得られた利益はすべて環境保護や社会貢献活動に充てなければならない。 |
|---|--|---|--|
- 
- 問6 現代の企業は、自社の利潤を追求するだけでなく、環境保護への配慮や法令の遵守、地域社会への貢献など、社会の構成員として相応の責任を果たすことが求められています。このような企業のあり方を表す言葉として最も適切なものを選びなさい。  
(2018年 岡山公立入試 類似)
- |                  |             |             |               |
|------------------|-------------|-------------|---------------|
| 1. 企業の社会的責任（CSR） | 2. 独占禁止法の遵守 | 3. 株主利益の最大化 | 4. ベンチャー企業の育成 |
|------------------|-------------|-------------|---------------|
- 
- 問7 男女共同参画社会の実現に向けた、企業による仕事と家庭の両立支援の仕組みとその背景について、適切な説明はどれですか。  
(2022年 秋田県公立入試 類似)
- |   |  |  |  |
|---|--|--|--|
| 1. 仕事と育児の両立を支援することで、専門的な知識や技術を持つ従業員の離職率の低下を目指す。 | 2. 従業員の家庭内での役割を固定化するために、企業が育児の全責任を代行する仕組みを整える。 | 3. 職場における労働災害の防止を主目的として、子育て世帯の従業員の勤務場所を制限する。 | 4. 地域全体の雇用の減少を補うために、子育て世帯の従業員に対してのみ副業を義務付ける。 |
|---|--|--|--|
- 
- 問8 1995年には約1001万人であった非正規の職員・従業員が、2015年には約1979万人にまで増加した背景には、どのような経済的理由が考えられますか。企業の経営上の視点から述べたものとして適切なものを選びなさい。  
(2017年 神奈川県公立入試 類似)
- |  |   |  |  |
|--|---|--|--|
| 1. 不透明な経済状況の変化に対し、人件費を固定費ではなく変動可能なものとして管理し、雇用の調整をしやすいするため。 | 2. 正規雇用と非正規雇用の格差を縮小させることで、すべての労働者に終身雇用の権利を保障するため。 | 3. 少子高齢化による労働力不足を補うため、企業がボランティア活動を積極的に推進し、無償の労働力を確保しようとしたため。 | 4. 年功序列賃金制度をすべての雇用形態に適用することで、若年層の労働意欲を高め、非正規雇用を促進するため。 |
|--|---|--|--|
- 
- 問9 日本の労働環境をめぐる議論の中で、「仕事と家庭生活や地域生活との両立がしやすい労働条件」を整備することが重要視されています。このように、働き手がそれぞれのライフステージに応じて、仕事と生活の調和を図りながら能力を発揮できる社会を目指す概念として適切なものはどれですか。  
(2017年 秋田県公立入試 類似)
- |                 |            |                 |                  |
|-----------------|------------|-----------------|------------------|
| 1. ワーク・ライフ・バランス | 2. フェアトレード | 3. コーポレート・ガバナンス | 4. インフォームド・コンセント |
|-----------------|------------|-----------------|------------------|
- 
- 問10 企業が経済活動を行うにあたって、単なる利潤の追求にとどまらず、地球環境の保護、地域社会への貢献、ステークホルダーへの情報公開など、社会の一員として負うべき義務を何と呼びますか。  
(2023年 鳥取公立入試 類似)
- |                  |             |           |          |
|------------------|-------------|-----------|----------|
| 1. 企業の社会的責任（CSR） | 2. 知的財産権の保護 | 3. 経営の多角化 | 4. 独占禁止法 |
|------------------|-------------|-----------|----------|
- 
- 問11 労働基準法などで労働時間に制限が設けられている目的の一つに、仕事と家庭生活などの私生活を調和させ、その両方を充実させるという考え方があります。この考え方を表す言葉として、適切なものはどれですか。  
(2020年 埼玉県公立入試 類似)
- |                 |                  |           |               |
|-----------------|------------------|-----------|---------------|
| 1. ワーク・ライフ・バランス | 2. インフォームド・コンセント | 3. バリアフリー | 4. ノーマライゼーション |
|-----------------|------------------|-----------|---------------|
- 
- 問12 日本における「テレワーク」の導入状況について、近年の統計的な傾向を説明した文として正しいものはどれですか。  
(2025年 三重公立入試 類似)
- |  |   |  |  |
|--|---|--|--|
| 1. 企業全体の導入割合は年々増加しており、特に従業員数が多い大規模な企業ほど導入率が高い。 | 2. テレワークの導入は小規模な企業を中心に進んでおり、従業員数が少ない企業ほど導入率が高い。 | 3. 導入企業の割合は近年減少傾向にあり、多くの企業が従来のオフィス勤務のみの体制に戻している。 | 4. 企業規模による導入率の差はほとんど見られず、どの規模の企業でも一律の割合で導入されている。 |
|--|---|--|--|
- 
- 問13 現代社会において、長時間労働を抑制し、育児や介護、個人の趣味といった私生活を両立させることで、生活の質の向上を目指す考え方を何と呼びますか。  
(2017年 富山県公立入試 類似)
- |                 |              |             |                  |
|-----------------|--------------|-------------|------------------|
| 1. ワーク・ライフ・バランス | 2. フレックスタイム制 | 3. 働き方改革関連法 | 4. CSR（企業の社会的責任） |
|-----------------|--------------|-------------|------------------|
- 
- 問14 企業が単に利益を追求するだけでなく、スマートフォンの安全な使い方を教える無料講座の実施や、衣料品のリユース・リサイクルを通じた難民支援といった活動を通じて、社会貢献や環境保護に対して負う責任を何といいますか。  
(2024年 北海道公立入試 類似)
- |                  |                  |                    |                  |
|------------------|------------------|--------------------|------------------|
| 1. 企業の社会的責任（CSR） | 2. 公正取引（フェアトレード） | 3. 持続可能な開発目標（SDGs） | 4. 非営利組織（NPO）の活動 |
|------------------|------------------|--------------------|------------------|

## 答え合わせ・解説

問1	答え 1 製造業やサービス業と比較して、中小企業に勤務する従業員の割合が最も低い。	各業種の中小企業における従業員割合を比較すると、卸売業が72.2%、サービス業が72.1%、製造業が65.3%であるのに対し、小売業は61.6%となっています。この数値から、小売業は他の主要な業種に比べて、大企業に雇用されている従業員の割合が相対的に高い産業構造であることが読み取れます。
問2	答え 1 育児休業や介護休業の取得を促進し、私生活の事情に合わせて柔軟に働ける環境を整える。	日本は諸外国に比べて労働時間が長いことが課題となっており、過労死の防止やメンタルヘルスの維持、そして「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」の実現が急務となっています。具体的には、育児・介護休業法の整備や、テレワークの推進、短時間勤務制度の導入などによって、個人の生活状況に合わせた働き方を選択できるようにすることが、この考え方の核心です。年功序列や成果主義の導入は賃金体系の変化であり、非正規雇用の拡大は格差問題に関わるため、直接的な解決策とは異なります。
問3	答え 1 男女雇用機会均等法	労働基準法が労働条件の最低基準を定めているのに対し、雇用の場における性別による差別をなくすために制定されたのが男女雇用機会均等法です。1985年に制定され、その後差別禁止の範囲を広げるなどの改正が重ねられてきました。似た名称の「男女共同参画社会基本法」は、職場だけでなく政治や家庭など社会全体での男女平等を推進する理念を定めたものであり、職場に特化した本法とは区別して理解する必要があります。
問4	答え 1 保有する株式の数に応じて、会社が得た利潤の一部を配当金（分配金）として受け取る権利を持つ。	株主は会社に出資した見返りとして、会社の利益を分配してもらおう権利を持っています。これを配当金（分配金）と呼び、持っている株式の数が多いほど受け取る額も多くなります。また、株主の責任は出資した額の範囲に限定される「有限責任」であるため、会社が倒産しても出資額以上の借金を背負うことはありません。
問5	答え 1 会社の利益の一部は、出資した割合に応じて「配当」として株主に分配され、経営の基本方針は株主総会で決定される。	株式会社は、株式を発行して集めた資金をもとに利益を上げることを目的とする営利企業です。株主は、出資の見返りとして企業の利益の一部を「配当」として受け取る権利や、最高意思決定機関である「株主総会」に出席して議決権を行使する権利を持っています。なお、株主総会での議決権は「一人一票」ではなく、所有している「一株につき一票」が原則であり、多くの株式を持つ株主ほど経営に対する影響力が大きくなります。
問6	答え 1 企業の社会的責任（CSR）	企業は単に経済的な利益を上げるだけでなく、社会の一員として環境問題や地域貢献に取り組むことが期待されています。これを「企業の社会的責任」または「CSR」と呼びます。これには、製品の安全性確保や情報の公開、ボランティア活動への協力なども含まれます。独占禁止法は市場の公正な競争を守るための法律であり、CSRとはその目的や範囲が異なります。
問7	答え 1 仕事と育児の両立を支援することで、専門的な知識や技術を持つ従業員の離職率の低下を目指す。	男女が共に働き、共に子育てを担う社会を作るためには、企業が柔軟な働き方を認めることが不可欠です。社内保育所の設置や育児休業制度の充実、経験豊富な従業員が育児のために離職することを防ぎ、企業の生産性を維持・向上させる役割を果たしています。トラップとして挙げられる労働災害の防止や雇用削減は、これら両立支援の直接的な目的ではありません。
問8	答え 1 不透明な経済状況の変化に対し、人件費を固定費ではなく変動可能なものとして管理し、雇用の調整をしやすくするため。	企業は激しい経済状況の変化に対応するため、一度雇うと解雇が困難な正規雇用を避け、契約期間の定めがある非正規の職員・従業員を活用するようになりました。これにより、不況時には雇用を縮小し、人件費負担を軽減させるという経営上の柔軟性を確保しようとしたことが、非正規雇用急増の大きな要因です。これは現代の労働問題における、雇用の安定性と企業の競争力確保のジレンマを示す重要な現象です。
問9	答え 1 ワーク・ライフ・バランス	生産年齢人口が減少する中で、女性の社会進出や高齢者の就労、育児・介護との両立を支援することは社会全体の活力を維持するために不可欠です。単なる「休みの増加」を意味するのではなく、仕事の効率を高めつつ私生活も充実させることで、結果として経済や社会の持続可能な発展につなげようとする背景があります。
問10	答え 1 企業の社会的責任（CSR）	現代の企業は、社会に対して大きな影響力を持つ存在です。そのため、単に利益を上げるだけでなく、環境への配慮や消費者、地域住民、従業員といった利害関係者に対する責任を果たすことが求められます。これを企業の社会的責任（CSR）と呼びます。
問11	答え 1 ワーク・ライフ・バランス	「仕事と生活の調和」と訳されるこの考え方は、過度な労働を抑えて健康を維持し、育児や介護、趣味などの私生活を充実させることで、結果として仕事の効率も高まるという概念です。インフォームド・コンセントは医療現場での「説明と同意」、バリアフリーやノーマライゼーションは高齢者や障がい者に関連する用語であり、労働条件の文脈とは異なります。
問12	答え 1 企業全体の導入割合は年々増加しており、特に従業員数が多い大規模な企業ほど導入率が高い。	テレワークは、ICT（情報通信技術）を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のことです。日本における導入状況の推移を見ると、社会情勢の変化やデジタル化の進展に伴い、導入する企業の割合は上昇傾向にあります。また、企業規模別の統計では、資金力やシステム環境の整備状況、組織体制の柔軟性といった背景から、従業員数が多い企業ほど導入が進んでいるという特徴があります。
問13	答え 1 ワーク・ライフ・バランス	経済の成熟に伴い、労働者の権利や福祉を重視する視点が強まりました。仕事（ワーク）に費やす時間を適切に調整して削減し、家庭や地域での生活（ライフ）との調和を図ることで、心身の健康を保ち、結果的に社会全体の持続可能性を高めることが求められています。日本語では「仕事と生活の調和」とも訳されます。
問14	答え 1 企業の社会的責任（CSR）	現代の企業は社会に対して大きな影響力を持っているため、経済的な利益を上げるだけでなく、社会の一員として環境保護やボランティア活動、法令遵守などに取り組むことが求められています。これは英語の頭文字をとってCSRとも呼ばれます。